

平成22年2月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年12月29日

上場会社名 株式会社 UCS

上場取引所 JQ

コード番号 8787 URL <http://www.ucscard.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山下 正行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員業務本部長

(氏名) 後藤 秀樹

四半期報告書提出予定日 平成22年1月13日

TEL 0587-24-9028

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	13,875	—	1,289	—	1,296	—	754	—
21年2月期第3四半期	14,528	0.2	1,877	△10.9	1,883	△10.9	1,132	△18.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	40.13	—
21年2月期第3四半期	60.20	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	118,190	15,861	13.4	843.36
21年2月期	111,910	15,388	13.8	818.20

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 15,861百万円 21年2月期 15,388百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
22年2月期	—	0.00	—		
22年2月期 (予想)				15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	△3.6	1,350	△44.2	1,350	△44.4	800	△44.4	42.54

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第3四半期 18,807,700株 21年2月期 18,807,700株

② 期末自己株式数 22年2月期第3四半期 一株 21年2月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年2月期第3四半期 18,807,700株 21年2月期第3四半期 18,807,700株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記数値予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる数値、予測を含んで記載しております。実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い、四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成21年3月1日～平成21年11月30日)の国内経済は、企業業績の低迷による雇用環境の悪化、それに伴う消費の不振に加え、デフレ環境といった負の連鎖から抜け出せない状況にあります。

クレジットカード業界は、貸金業法の改正に加え、割賦販売法の改正への対応等による信用収縮の中、収益環境は厳しさを増しております。

このような状況において、当第3四半期累計期間の業績は次のとおりであります。

総合あっせん収益は、ユニーグループ加盟店において安定した取扱高を確保しているのに加え、同グループ外の加盟店での取扱高は好調に推移いたしました。その結果、5,844百万円(前年同期比8.0%増)となりました。一方、融資収益は、経済環境の悪化や来期施行予定の総量規制を見据えた厳格な与信管理により取扱高が減少した結果、6,320百万円(前年同期比15.3%減)となりました。以上の結果、営業収益は、その他の営業収益と合わせ13,875百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

営業費用は、会員募集コスト等を削減する一方で、法令改正対応による関連コストが増加しました。また、貸倒関連費用については利息返還損失の将来への伸び率の見積りが減少したため引当金繰入額が減少いたしました。利息返還請求は依然として高止まり状態であり予断を許さない状況となっております。その結果、営業費用は12,586百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

以上の結果、営業利益は1,289百万円(前年同期比31.3%減)、経常利益は1,296百万円(前年同期比31.2%減)、四半期純利益は754百万円(前年同期比33.3%減)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における資産の部は、総合あっせん取扱高の増加に伴い、割賦売掛金が増加いたしました。また、債権流動化の対象債権の追加により未収入金が増加いたしました。一方で借入金の返済により現金及び預金が増加し、融資取扱高の減少により営業貸付金が増加いたしました。以上の結果、前事業年度末と比較して5.6%増、6,280百万円増加し、118,190百万円となりました。

負債の部は、主に割賦売掛金の増加に伴い買掛金が増加いたしました。

以上の結果、前事業年度末と比較して6.0%増、5,807百万円増加し、102,328百万円となりました。

純資産の部は、前事業年度末と比較して3.1%増、473百万円増加し、15,861百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の業績予想は、平成21年4月9日に発表いたしました見通しを変更しておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前事業年度末から経営環境の著しい変化が生じておらず、かつ一時差異の発生状況について大幅な変動がないと認められるため、前事業年度末の検討において使用した業績の予測やタックス・プランニングを使用しております。

・四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価方法

従来、棚卸資産の評価基準については、最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価引下げの方法)により算定しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)が平成20年4月1日以降開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を早期適用しております。

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リースに係る収益の計上基準については、リース料受取時に利息相当額と元本回収額とに区分し、利息相当額は損益として処理し、元本回収額はリース投資資産の元本回収額として処理する方法によっております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前事業年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

これにより従来の方法に比べ、有形固定資産が220,566千円減少し、その他の流動資産(リース投資資産)が476,633千円、その他の流動負債(リース債務)が100,879千円、その他の固定負債(リース債務)が151,542千円それぞれ増加しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,380,497	9,949,250
割賦売掛金	49,759,789	45,900,093
営業貸付金	41,996,614	46,104,945
未収収益	1,322,627	1,155,947
未収入金	15,316,584	6,192,754
その他	3,002,676	2,096,898
貸倒引当金	△5,723,351	△4,971,000
流動資産合計	113,055,439	106,428,890
固定資産		
有形固定資産	1,207,042	1,595,255
無形固定資産	2,583,426	2,466,579
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,469,777	1,524,197
貸倒引当金	△125,116	△104,826
投資その他の資産合計	1,344,660	1,419,370
固定資産合計	5,135,129	5,481,205
資産合計	118,190,568	111,910,096
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,863,783	22,521,372
短期借入金	12,290,000	12,190,000
1年内返済予定の長期借入金	4,000,000	8,800,000
賞与引当金	130,638	61,000
役員賞与引当金	10,230	19,980
ポイント引当金	1,504,403	761,000
その他	1,915,609	3,669,789
流動負債合計	50,714,665	48,023,141
固定負債		
長期借入金	48,900,000	45,900,000
利息返還損失引当金	2,509,000	2,527,000
その他	205,187	71,473
固定負債合計	51,614,187	48,498,473
負債合計	102,328,853	96,521,615

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,890	1,610,890
資本剰余金	2,001,890	2,001,890
利益剰余金	12,246,655	11,773,946
株主資本合計	15,859,435	15,386,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,279	1,754
評価・換算差額等合計	2,279	1,754
純資産合計	15,861,715	15,388,481
負債純資産合計	118,190,568	111,910,096

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
営業収益	
総合あっせん収益	5,844,507
個品あっせん収益	3,421
融資収益	6,320,250
融資代行収益	83,411
その他の収益	1,620,668
金融収益	3,174
営業収益合計	13,875,435
営業費用	
販売費及び一般管理費	11,757,888
金融費用	828,221
営業費用合計	12,586,109
営業利益	1,289,325
営業外収益	
受取配当金	394
雑収入	6,672
営業外収益合計	7,066
営業外費用	
雑損失	73
営業外費用合計	73
経常利益	1,296,318
特別損失	
固定資産除却損	4,769
減損損失	3,738
特別損失合計	8,508
税引前四半期純利益	1,287,810
法人税、住民税及び事業税	946,478
法人税等調整額	△413,492
法人税等合計	532,986
四半期純利益	754,824

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(平成20年3月1日～11月30日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 営業収益	
1 総合あっせん収益	5,409,717
2 個品あっせん収益	9,670
3 融資収益	7,458,720
4 融資代行収益	120,324
5 その他の収益	1,520,578
6 金融収益	9,798
営業収益合計	14,528,809
II 営業費用	
1 販売費及び一般管理費	11,885,251
2 金融費用	766,154
営業費用合計	12,651,406
営業利益	1,877,403
III 営業外収益	10,717
IV 営業外費用	4,917
経常利益	1,883,202
V 特別利益	12,436
VI 特別損失	3,132
税引前四半期純利益	1,892,506
税金費用	760,305
四半期純利益	1,132,200